

令和6年度

岩沼市一般会計・特別会計決算

並びに基金運用状況に関する

審査意見書

岩 沼 市 監 査 委 員

岩 監 第 2 3 号

令和7年8月26日

岩沼市長 佐 藤 淳 一 殿

岩沼市監査委員 佐久間 寛 治

岩沼市監査委員 佐 藤 一 郎

決算審査並びに基金の運用状況に関する
審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された
令和6年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類
並びに同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況を
示す書類について審査をしたので、次のとおりその意見を提出
する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
I. 決算の総括	2
II. 一般会計歳入歳出決算	4
1. 歳入	6
2. 歳出	15
3. 他会計への繰出金状況	21
III. 特別会計歳入歳出決算	22
1. 国民健康保険事業特別会計	22
2. 後期高齢者医療特別会計	24
3. 介護保険事業特別会計	25
4. 矢野目西地区土地区画整理事業特別会計	26
IV. 実質収支に関する調書	27
V. 財産に関する調書	28
VI. 基金運用状況	30
VII. むすび	33
審査資料	35

凡 例

- 文中及び各表中に用いた数値は、表示単位未満を四捨五入している。
(合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある)
- 比率は表中数値によって算出し、少数点第3位を四捨五入している。
(合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある)
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「－」..... 該当数値がないもの、算出不能または無意味なもの
「0」..... 零または該当数値はあるが単位未満のもの
「0.00」..... 比率において該当数値はあるが単位未満のもの
「△」..... 負数または減数
「皆増」..... 前年度において該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
「皆減」..... 前年度において該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和6年度岩沼市一般会計・特別会計決算 並びに基金運用状況に関する審査意見

第1 審査の対象

1. 一般会計・特別会計

令和6年度 岩沼市一般会計歳入歳出決算

令和6年度 岩沼市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 岩沼市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和6年度 岩沼市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 岩沼市矢野目西地区土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

2. 基金の運用状況を示す書類

第2 審査の期間

令和7年4月14日から令和7年8月26日まで

第3 審査の方法

市長から送付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、決算附属書類について、会計管理者所管の歳入歳出簿、その他関係帳簿、証拠書類等について照合精査し、計数の正確性、内容の是非、予算執行の適否等の確認を行うとともに、関係職員から説明を聴取して審査を行った。

なお、現金預金の残高確認の検査については、例月出納検査において実施したため省略した。

基金については、運用状況を示す書類並びに関係諸帳簿等により、関係職員の説明を求め、報告内容及び事務処理状況を調査し、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び附属書類並びに基金運用状況を示す書類は、適正に作成され、かつ、これらの計数は正確であり、その内容及び予算執行状況も適正妥当であることを認めた。

その概要及び意見は、後述するとおりである。

なお、各会計の計数分析については、各会計決算の計数を基にして別紙「審査資料」を作成したので参照されたい。

I. 決算の総括

予 算 現 額	31,832,063,613 円	{	一般会計	22,766,334,613 円
			特別会計	9,065,729,000 円
歳入決算額	30,352,045,424 円	{	一般会計	21,214,188,623 円
			特別会計	9,137,856,801 円
歳出決算額	28,772,714,375 円	{	一般会計	19,952,101,767 円
			特別会計	8,820,612,608 円
差 引 額	1,579,331,049 円	{	一般会計	1,262,086,856 円
			特別会計	317,244,193 円

当年度の実質収支は、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源 128,618,094 円を控除した 1,450,712,955 円の黒字となっている。

このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額 594,000,000 円が積み立てられ、残額 856,712,955 円が翌年度へ繰り越しとなっている。

また、当年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、67,676,520 円となっている。

これに財政調整基金への積立金（利子分）5,191,388 円を加え、当年度中の財政調整基金積立金取崩額 1,024,352,000 円を差し引くと、実質単年度収支は 951,484,092 円の赤字となっている。

一般会計・特別会計決算総括の推移

(単位：円)

年度 区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減額 (R6)-(R5)
予算現額(A)	28,875,134,878	29,172,974,445	31,832,063,613	2,659,089,168
歳入(B)	29,299,777,269	28,756,611,111	30,352,045,424	1,595,434,313
歳出(C)	27,609,366,552	27,240,533,091	28,772,714,375	1,532,181,284
差引額 (B)-(C) (D)	1,690,410,717	1,516,078,020	1,579,331,049	63,253,029
翌年度へ繰り越 すべき財源 (E)	34,168,445	133,041,585	128,618,094	△ 4,423,491
当年度実質収支 (D)-(E) (F)	1,656,242,272	1,383,036,435	1,450,712,955	67,676,520
前年度実質収支 (G)	1,658,693,501	1,656,242,272	1,383,036,435	△ 273,205,837
単年度収支 (F)-(G) (H)	△ 2,451,229	△ 273,205,837	67,676,520	340,882,357
財政調整基金積 立金 (I)	4,812,297	4,824,240	5,191,388	367,148
繰上償還額(J)	-	-	-	-
財政調整基金積 立金取崩額 (K)	564,736,000	1,314,792,000	1,024,352,000	△ 290,440,000
実質単年度収支 (L) (H)+(I)+(J)- (K)	△ 562,374,932	△ 1,583,173,597	△ 951,484,092	631,689,505

Ⅱ．一般会計歳入歳出決算

予 算 現 額	22,766,334,613 円
歳 入 決 算 額	21,214,188,623 円
歳 出 決 算 額	19,952,101,767 円
差 引 額	1,262,086,856 円

当年度の実質収支は、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源 128,618,094 円を控除した 1,133,468,762 円の黒字となっている。

このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額 570,000,000 円が積み立てられ、残額 563,468,762 円が翌年度へ繰り越しとなっている。

また、当年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、53,890,780 円の黒字となっている。

これに財政調整基金への積立金（利子分）4,566,388 円を加え、当年度中の財政調整基金積立金取崩額 720,723,000 円を差し引くと、実質単年度収支は 662,265,832 円の赤字となっている。

一般会計決算収支の推移

(単位：円)

年度 区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減額 (R6)-(R5)
予算現額(A)	19,871,818,878	20,348,900,445	22,766,334,613	2,417,434,168
歳入(B)	20,138,646,804	19,815,303,517	21,214,188,623	1,398,885,106
歳出(C)	18,764,449,361	18,602,683,950	19,952,101,767	1,349,417,817
差引額 (B)-(C) (D)	1,374,197,443	1,212,619,567	1,262,086,856	49,467,289
翌年度へ繰り越 すべき財源 (E)	34,168,445	133,041,585	128,618,094	△ 4,423,491
当年度実質収支 (D)-(E) (F)	1,340,028,998	1,079,577,982	1,133,468,762	53,890,780
前年度実質収支 (G)	1,401,502,370	1,340,028,998	1,079,577,982	△ 260,451,016
単年度収支 (F)-(G) (H)	△ 61,473,372	△ 260,451,016	53,890,780	314,341,796
財政調整基金積 立金 (I)	4,283,872	4,295,952	4,566,388	270,436
繰上償還額(J)	-	-	-	-
財政調整基金積 立金取崩額 (K)	320,697,000	988,680,000	720,723,000	△ 267,957,000
実質単年度収支 (L) (H)+(I)+(J)- (K)	△ 377,886,500	△ 1,244,835,064	△ 662,265,832	582,569,232

1. 歳 入

歳入決算額は 21,214,188,623 円で、予算現額に対し 1,552,145,990 円の減少、執行率 93.18%（前年度 97.38%）となっている。

調定額に対する収入率（還付未済額 1,149,178 円を含む）は 95.23%（前年度 97.00%）で、8,142,800 円を不納欠損処分とし、収入未済額は 1,055,144,589 円となっている。

国庫・県支出金を除く収入未済額は 197,237,889 円で、その内訳は、市税 155,839,503 円、分担金及び負担金 1,781,392 円、使用料及び手数料 14,737,460 円、財産収入 1,819,500 円、諸収入 23,060,034 円である。

歳入決算額を前年度と比較すると、増加したものは、地方特例交付金 197,850,000 円（286.39%）、地方交付税 167,349,000 円（8.46%）、国庫支出金 481,860,608 円（13.26%）、財産収入 108,142,178 円（113.36%）、寄附金 426,428,593 円（69.28%）、市債 368,600,000 円（111.23%）等である。減少したものは、市税 3,876,724 円（△0.05%）、分担金及び負担金 45,320,644 円（△47.86%）、繰入金 407,246,857 円（△25.40%）、繰越金 21,577,876 円（△3.11%）、諸収入 26,025,752 円（△7.52%）等である。総額では 1,398,885,106 円（7.06%）の増加となっている。

歳入の決算状況前年度比較表

（単位：円、％）

区分 \ 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	増減額
	決算額	決算額	
予算現額 (A)	20,348,900,445	22,766,334,613	2,417,434,168
調定額 (B)	20,428,834,086	22,276,326,834	1,847,492,748
収入済額 (C)	19,815,303,517	21,214,188,623	1,398,885,106
不納欠損額	13,096,131	8,142,800	△ 4,953,331
収入未済額	603,986,718	1,055,144,589	451,157,871
執行率 (C/A)	97.38	93.18	△ 4.20
収入率 (C/B)	97.00	95.23	△ 1.77

款別歳入決算前年度比較表

(単位：円.%)

年別 款別	令和 5 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市税	7,362,979,724	37.16	7,359,103,000	34.69	△ 3,876,724	△ 0.05
地方譲与税	191,499,000	0.97	192,112,000	0.91	613,000	0.32
利子割交付金	1,435,000	0.01	1,944,000	0.01	509,000	35.47
配当割交付金	21,900,000	0.11	33,110,000	0.16	11,210,000	51.19
株式等譲渡所得割交付金	25,359,000	0.13	44,136,000	0.21	18,777,000	74.04
法人事業税交付金	117,096,000	0.59	129,813,000	0.61	12,717,000	10.86
地方消費税交付金	1,117,045,000	5.64	1,184,783,000	5.58	67,738,000	6.06
環境性能割交付金	18,667,000	0.09	20,031,000	0.09	1,364,000	7.31
国有提供施設等所在市町村助成交付金	4,465,000	0.02	4,466,000	0.02	1,000	0.02
地方特例交付金	69,085,000	0.35	266,935,000	1.26	197,850,000	286.39
地方交付税	1,978,312,000	9.98	2,145,661,000	10.11	167,349,000	8.46
交通安全対策特別交付金	5,515,000	0.03	5,026,000	0.02	△ 489,000	△ 8.87
分担金及び負担金	94,701,162	0.48	49,380,518	0.23	△ 45,320,644	△ 47.86
使用料及び手数料	212,589,890	1.07	212,621,851	1.00	31,961	0.02
国庫支出金	3,634,273,191	18.34	4,116,133,799	19.41	481,860,608	13.26
県支出金	1,274,369,810	6.43	1,314,600,429	6.20	40,230,619	3.16
財産収入	95,393,191	0.48	203,535,369	0.96	108,142,178	113.36
寄附金	615,534,213	3.11	1,041,962,806	4.91	426,428,593	69.28
繰入金	1,603,421,683	8.09	1,196,174,826	5.64	△ 407,246,857	△ 25.40
繰越金	694,197,443	3.50	672,619,567	3.17	△ 21,577,876	△ 3.11
諸収入	346,065,210	1.75	320,039,458	1.51	△ 26,025,752	△ 7.52
市債	331,400,000	1.67	700,000,000	3.30	368,600,000	111.23
合計	19,815,303,517	100.00	21,214,188,623	100.00	1,398,885,106	7.06

第1款 市 税

収入済額は、7,359,103,000 円で、予算現額に対し 144,489,000 円の増加、執行率 102.00%（前年度 102.09%）となっている。

調定額に対する収入率（還付未済額 1,149,178 円を含む）は、97.84%（前年度 97.90%）で、7,480,180 円を不納欠損処分とし、収入未済額は 155,839,503 円となっている。

歳入総額に占める割合は、34.69%（前年度 37.16%）となっている。

収入済額を前年度と比較すると、増加したものは、法人市民税 34,105,061 円（5.56%）、固定資産税 81,287,190 円（2.29%）、軽自動車税 4,285,902 円（3.34%）、都市計画税 27,391,424 円（5.11%）であり、減少したものは、個人市民税 141,544,989 円（△6.52%）、市たばこ税 9,401,312 円（△2.60%）であり、総額では 3,876,724 円（△0.05%）の減少となっている。

収入未済額は、現年課税分が 55,951,202 円、滞納繰越分が 99,888,301 円で、合計 155,839,503 円となっている。

前年度と比較すると、市民税（個人・法人）で減少しているものの、固定資産税、都市計画税では増加している。

不納欠損処分は、市民税（個人・法人）、固定資産税、軽自動車税、都市計画税において行われ、合計で 7,480,180 円となっている。

その内訳は、地方税法第 15 条の 7 の執行停止が 92 件で 914,229 円、同法第 18 条の時効完成が 492 件で 6,565,951 円となっており、平成 30 年度以前分が 209 件、令和元年度分が 311 件、令和 2 年度以降分が 64 件となっている。

不納欠損処分額は、前年度に比較すると、4,876,911 円（△39.47%）減少しているものの、収入未済額は、前年度に比較すると、6,469,580 円（4.33%）増加となっている。

市税は、歳入の根幹をなすものであり、不納欠損処分の対象とならないよう、収入未済額の解消に努めていただきたい。

市税決算前年度比較表

(単位：円.%)

年別 款別	令和5年度		令和6年度		対前年度比較		収入率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	令和5年度	令和6年度
市民税	2,785,823,652	37.84	2,678,383,724	36.40	△ 107,439,928	△ 3.86	97.12	97.16
個人	2,172,430,821	29.50	2,030,885,832	27.60	△ 141,544,989	△ 6.52	96.52	96.43
法人	613,392,831	8.34	647,497,892	8.80	34,105,061	5.56	99.32	99.52
固定資産税	3,551,449,953	48.23	3,632,737,143	49.36	81,287,190	2.29	98.27	98.17
固定資産税	3,509,932,653	47.67	3,589,800,443	48.78	79,867,790	2.28	98.28	98.22
国有資産等 所在市町村 交付金	41,517,300	0.56	42,936,700	0.58	1,419,400	3.42	100.00	100.00
軽自動車税	128,217,940	1.74	132,503,842	1.80	4,285,902	3.34	94.48	94.88
市たばこ税	361,450,642	4.91	352,049,330	4.78	△ 9,401,312	△ 2.60	100.00	100.00
都市計画税	536,037,537	7.28	563,428,961	7.66	27,391,424	5.11	98.28	98.22
合計	7,362,979,724	100.00	7,359,103,000	100.00	△ 3,876,724	△ 0.05	97.85	97.83

年度別市税収入状況

(単位：円.%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額				収入率		
			金額	構成比	予算に 対する 執行率	調定に 対する 収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付を要する額
R2	6,578,004,000	6,955,064,188	6,802,489,094	25.11	103.41	97.81	5,495,341	148,647,396	1,567,643
R3	6,533,262,000	6,849,606,091	6,701,550,014	29.92	102.58	97.84	5,177,767	143,689,193	810,883
R4	6,943,591,000	7,299,991,310	7,133,907,804	35.42	102.74	97.72	22,255,390	144,283,586	455,470
R5	7,212,274,000	7,521,154,458	7,362,979,724	37.16	102.09	97.90	12,357,091	149,369,923	3,552,280
R6	7,214,614,000	7,521,273,505	7,359,103,000	34.69	102.00	97.84	7,480,180	155,839,503	1,149,178

第2款 地方譲与税

調定額、収入済額とも 192,112,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00% (前年度 100.00%) となっている。歳入総額に占める割合は、0.91% (前年度 0.97%) で、収入済額を前年度に比較すると、613,000 円 (0.32%) 増加している。

第3款 利子割交付金

調定額、収入済額とも 1,944,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00% (前年度 100.00%) となっている。歳入総額に占める割合は、0.01% (前年度 0.01%) で、収入済額を前年度に比較すると、509,000 円 (35.47%) 増加している。

第4款 配当割交付金

調定額、収入済額とも 33,110,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00% (前年度 100.00%) となっている。歳入総額に占める割合は、0.16% (前年度 0.11%) で、収入済額を前年度に比較すると、11,210,000 円 (51.19%) 増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

調定額、収入済額とも 44,136,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00% (前年度 100.00%) となっている。歳入総額に占める割合は、0.21% (前年度 0.13%) で、収入済額を前年度に比較すると 18,777,000 円 (74.04%) 増加している。

第6款 法人事業税交付金

調定額、収入済額とも 129,813,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00% (前年度 100.00%) となっている。歳入総額に占める割合は、0.61% (前年度 0.59%) で、収入済額を前年度に比較すると 12,717,000 円 (10.86%) 増加している。

第7款 地方消費税交付金

調定額、収入済額とも 1,184,783,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00% (前年度 100.00%) となっている。歳入総額に占める割合は、5.58% (前年度 5.64%) で、収入済額を前年度に比較すると、67,738,000 円 (6.06%) 増加している。

第8款 環境性能割交付金

調定額、収入済額とも 20,031,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。歳入総額に占める割合は、0.09%（前年度 0.09%）で、収入済額を前年度に比較すると、1,364,000 円（7.31%）増加している。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

調定額、収入済額とも 4,466,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。歳入総額に占める割合は、0.02%（前年度 0.02%）で、収入済額を前年度に比較すると、1,000 円（0.02%）増加している。

第10款 地方特例交付金

調定額、収入済額とも 266,935,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。歳入総額に占める割合は、1.26%（前年度 0.35%）で、収入済額を前年度に比較すると、定額減税による減収補填分の 198,964,000 円により、197,850,000 円（286.39%）増加している。

第11款 地方交付税

調定額、収入済額とも 2,145,661,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。歳入総額に占める割合は、10.11%（前年度 9.98%）で、収入済額を前年度に比較すると、167,349,000 円（8.46%）増加している。

第12款 交通安全対策特別交付金

調定額、収入済額とも 5,026,000 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。歳入総額に占める割合は、0.02%（前年度 0.03%）で、収入済額を前年度に比較すると、489,000 円（△8.87%）減少している。

第13款 分担金及び負担金

収入済額は 49,380,518 円で、予算現額に対し執行率 100.95%（前年度 101.05%）となっている。歳入総額に占める割合は、0.23%（前年度 0.48%）で、収入済額

を前年度に比較すると、45,320,644 円（△47.86%）減少している。

また、調定額に対する収入率は 96.26%（前年度 97.60）で、収入未済額 1,781,392 円を生じている。

収入未済額の内訳は、児童福祉費負担金 1,370,870 円、社会福祉費負担金 410,522 円である。収入未済額の解消に努められたい。

第 14 款 使用料及び手数料

収入済額は 212,621,851 円で、予算現額に対し執行率 108.24%（前年度 108.76%）となっている。歳入総額に占める割合は、1.00%（前年度 1.07%）で、収入済額を前年度に比較すると、31,961 円（0.02%）増加している。

また、調定額に対する収入率は 93.31%（前年度 92.98%）で、収入未済額 14,737,460 円を生じている。

収入未済額の内訳は、児童福祉使用料 14,000 円、商工使用料 100,000 円、土木管理使用料 6,060 円、住宅使用料 14,617,400 円である。収入未済額の解消に努められたい。特に住宅使用料については、前年度に比較すると、647,500 円（△4.24%）の減少となるものの、未済額は高額であり、不納欠損処分とならないように、早期解消に努められたい。

第 15 款 国庫支出金

収入済額は 4,116,133,799 円で、予算現額に対し執行率 81.29%（前年度 90.24%）となっている。歳入総額に占める割合は、19.41%（前年度 18.34%）で、収入済額を前年度に比較すると、481,860,608 円（13.26%）増加している。

また、調定額に対する収入率は 82.75%（前年度 89.78%）で、収入未済額 857,906,700 円を生じている。

収入未済額の内訳は、総務管理費補助金 545,711,500 円、社会福祉費補助金 7,700,000 円、都市計画費補助金 217,525,200 円、小学校費補助金 83,704,000 円、中学校費補助金 3,266,000 円である。

第16款 県支出金

収入済額は1,314,600,429円で、予算現額に対し執行率101.90%(前年度99.99%)となっている。歳入総額に占める割合は、6.20%(前年度6.43%)で、収入済額を前年度に比較すると、40,230,619円(3.16%)増加している。

また、調定額に対する収入率は100.00%(前年度100.00%)である。

第17款 財産収入

収入済額は203,535,369円で、予算現額に対し執行率104.29%(前年度104.39%)となっている。歳入総額に占める割合は、0.96%(前年度0.48%)で、収入済額を前年度に比較すると108,142,178円(113.36%)増加している。

財産収入の内訳は、財産運用収入54,873,999円、財産売払収入148,661,370円となっている。

また、調定額に対する収入率は99.11%(前年度98.74%)で、収入未済額1,819,500円を生じている。収入未済額の内訳は、土地建物貸付収入である。前年度に比較すると、606,700円(50.02%)増加しており、不納欠損処分の対象とならないよう、収入未済額の解消に努められたい。

第18款 寄附金

調定額、収入済額とも1,041,962,806円で、予算現額に対し執行率99.87%(前年度99.99%)となっている。歳入総額に占める割合は、4.91%(前年度3.11%)で、収入済額を前年度に比較すると426,428,593円(69.28%)増加している。

寄附金の内訳は、一般寄附金9,044,971円、ふるさと納税寄附金915,466,475円、指定寄附金117,451,360円となっている。

第19款 繰入金

調定額、収入済額とも1,196,174,826円で、予算現額に対し執行率100.00%(前年度99.97%)となっている。歳入総額に占める割合は、5.64%(前年度8.09%)で、収入済額を前年度に比較すると407,246,857円(△25.40%)減少している。

繰入金の内訳は、特別会計繰入金164,135,826円、財政調整基金繰入金720,723,000円、施設保全整備基金繰入金231,400,000円、まち・ひと・しごと

創生推進基金繰入金 10,120,000 円、仙台空港周辺地域環境整備基金繰入金 10,856,000 円、福祉基金繰入金 38,009,000 円、生涯学習振興基金繰入金 4,398,000 円、震災復興基金繰入金 12,533,000 円、千年希望の丘整備基金繰入金 4,000,000 円となっている。

第 20 款 繰越金

調定額、収入済額とも 672,619,567 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となっている。歳入総額に占める割合は、3.17%（前年度 3.50%）で、収入済額を前年度に比較すると 21,577,876 円（△3.11%）減少している。

第 21 款 諸収入

収入済額は 320,039,458 円で、予算現額に対し執行率 103.68%（前年度 106.92%）となっている。歳入総額に占める割合は、1.51%（前年度 1.75%）で、収入済額を前年度に比較すると 26,025,752 円（△7.52%）減少している。

諸収入の内訳は、延滞金、加算金及び過料 4,329,696 円、市預金利子 63,147 円、貸付金元利収入 168,992,095 円、受託事業収入 8,855,834 円、雑入 137,798,686 円となっている。

また、調定額に対する収入率は 93.27%（前年度 93.96%）で、収入未済額 23,060,034 円を生じている。

収入未済額の内訳は、児童福祉費貸付金元利収入 195,000 円、雑入 22,865,034 円である。不納欠損処分は、児童福祉費貸付金元利収入で 18,000 円行われた。今後も、不納欠損処分の対象とならないよう、収入未済額の解消に努められたい。

第 22 款 市 債

調定額、収入済額とも 700,000,000 円で、予算現額に対し執行率 46.39%（前年度 49.73%）となっている。歳入総額に占める割合は、3.30%（前年度 1.67%）で、収入済額を前年度に比較すると 368,600,000 円（111.23%）増加している。

当年度末現在における市債未償還残額は 10,888,431,396 円で、前年度より 479,159,758 円（△4.22%）の減少となっている。

2. 歳 出

歳出決算額は19,952,101,767円で、予算現額22,766,334,613円に対し、執行率87.64%（前年度91.42%）となり、翌年度繰越額1,781,795,794円を差し引き、不用額1,032,437,052円を生じている。

歳出決算額を前年度と比較すると、増加したものは、総務費228,804,150円（7.13%）、民生費628,189,972円（7.99%）、土木費373,585,629円（24.66%）、教育費362,507,689円（24.28%）、消防費31,901,663円（5.70%）、公債費54,740,672円（4.72%）である。減少したものは、議会費14,441,456円（△7.95%）、衛生費76,169,992円（△5.07%）、労働費8,757,480円（△21.20%）、商工費218,229,066円（△33.94%）、農林水産業費12,713,964円（△2.93%）である。総額では1,349,417,817円（7.25%）の増加となっている。

不用額の主なものは、総務費317,211,960円、民生費392,583,535円、衛生費65,206,595円、土木費82,829,036円、教育費108,961,222円等となっている。

補正予算額は2,501,702,000円で、その主なものは、総務費、民生費、衛生費、商工費、教育費の増額となっている。

予備費充用は285,061円（2件）で、前年度に比較すると、4,857,630円減少している。

歳出の決算状況前年度比較表

（単位：円、％）

区分 \ 年度	令和5年度	令和6年度	増減額
	決算額	決算額	
予算現額(A)	20,348,900,445	22,766,334,613	2,417,434,168
支出済額(B)	18,602,683,950	19,952,101,767	1,349,417,817
翌年度繰越額	877,632,613	1,781,795,794	904,163,181
不用額	868,583,882	1,032,437,052	163,853,170
執行率(B/A)	91.42	87.64	△ 3.78

款別歳出決算前年度比較表

(単位：円、％)

年別 款別	令和 5 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	181,756,433	0.98	167,314,977	0.84	△ 14,441,456	△ 7.95
総務費	3,210,802,089	17.26	3,439,606,239	17.24	228,804,150	7.13
民生費	7,861,392,192	42.26	8,489,582,164	42.55	628,189,972	7.99
衛生費	1,503,014,939	8.08	1,426,844,947	7.15	△ 76,169,992	△ 5.07
労働費	41,315,506	0.22	32,558,026	0.16	△ 8,757,480	△ 21.20
農林水産業費	433,399,815	2.33	420,685,851	2.11	△ 12,713,964	△ 2.93
商工費	642,898,495	3.46	424,669,429	2.13	△ 218,229,066	△ 33.94
土木費	1,515,072,775	8.14	1,888,658,404	9.47	373,585,629	24.66
消防費	559,234,184	3.01	591,135,847	2.96	31,901,663	5.70
教育費	1,492,893,089	8.02	1,855,400,778	9.30	362,507,689	24.28
災害復旧費	－	－	－	－	－	－
公債費	1,160,904,433	6.24	1,215,645,105	6.09	54,740,672	4.72
予備費	－	－	－	－	－	－
合計	18,602,683,950	100.00	19,952,101,767	100.00	1,349,417,817	7.25

第1款 議会費

支出済額は167,314,977円で、予算現額に対し執行率96.87%(前年度96.02%)となり、不用額5,401,023円を生じている。

歳出総額に占める割合は、0.84%(前年度0.98%)で、支出済額を前年度に比較すると14,441,456円(△7.95%)減少している。

第2款 総務費

支出済額は3,439,606,239円で、予算現額に対し執行率91.26%(前年度91.43%)

となり、不用額 317,211,960 円（翌年度繰越額を除く）を生じている。

歳出総額に占める割合は、17.24%（前年度 17.26%）で、支出済額を前年度に比較すると、一般管理費 83,315,697 円（10.08%）、財産管理費 142,721,580 円（37.78%）、諸費 14,859,794 円（9.90%）等が増加し、文書広報費 4,856,265 円（△12.56%）、施設保全整備基金費 35,477,579 円（△8.10%）、情報化推進費 637,223 円（△0.20%）、空港対策費 21,203,416 円（△66.10%）等が減少し、総額では 228,804,150 円（7.13%）増加している。

なお、令和 7 年度へ、企画費 1,672,000 円、空港対策費 4,000,000 円、戸籍住民基本台帳費 5,533,000 円が繰越明許費として、財産管理費 900,101 円が事故繰越として処理されている。

第 3 款 民 生 費

支出済額は 8,489,582,164 円で、予算現額に対し執行率 95.04%（前年度 94.88%）となり、不用額 392,583,535 円（翌年度繰越額を除く）を生じている。

歳出総額に占める割合は、42.55%（前年度 42.26%）で、支出済額を前年度に比較すると、社会福祉総務費 256,008,812 円（34.38%）、障害者福祉費 112,137,748 円（8.50%）、児童措置費 301,596,699 円（20.77%）、保育所費 16,805,421 円（5.34%）、児童福祉総務費 33,357,768 円（13.40%）、児童手当費 40,068,168 円（4.37%）等が増加し、老人福祉費 40,920,902 円（△35.88%）、児童厚生施設費 114,896,059 円（△26.08%）、生活保護総務費 31,873,719 円（△31.78%）、母子福祉費 7,797,207 円（△32.06%）等が減少し、総額では 628,189,972 円（7.99%）増加している。

なお、令和 7 年度へ、社会福祉総務費 42,309,500 円、老人福祉費 7,700,000 円が繰越明許費として処理されている。

第 4 款 衛 生 費

支出済額は 1,426,844,947 円で、予算現額に対し執行率 95.63%（前年度 91.14%）となり、不用額 65,206,595 円を生じている。

歳出総額に占める割合は、7.15%（前年度 8.08%）で、支出済額を前年度に比較すると、保健衛生総務費 22,164,483 円（8.32%）、環境衛生費 1,006,530 円（1.14%）、

ごみ処理費 30,512 円 (0.01%)、老人保健費 6,300,929 円 (7.92%) が増加し、予防費 103,583,082 円 (△22.38%)、公害対策費 470,364 円 (△3.77%)、し尿処理費 1,619,000 円 (△2.75%) が減少し、総額では 76,169,992 円 (△5.07%) 減少している。

第5款 労働費

支出済額は 32,558,026 円で、予算現額に対し執行率 98.21% (前年度 95.80%) となり、不用額 594,974 円を生じている。

歳出総額に占める割合は、0.16% (前年度 0.22%) で、支出済額を前年度に比較すると、労働福祉施設費 2,096,378 円 (△10.86%)、労働諸費 6,661,102 円 (△30.26%) が減少し、総額では 8,757,480 円 (△21.20%) 減少している。

第6款 農林水産業費

支出済額は 420,685,851 円で、予算現額に対し執行率 33.58% (前年度 95.98%) となり、不用額 18,465,149 円 (翌年度繰越額を除く) を生じている。

歳出総額に占める割合は、2.11% (前年度 2.33%) で、支出済額を前年度に比較すると、農業振興費 13,817,211 円 (21.61%)、需給調整推進対策費 335,621 円 (22.07%)、ハナトピア岩沼管理費 20,520,128 円 (55.75%)、林業振興費 496,788 円 (3.20%) 等が増加し、農業総務費 11,891,887 円 (△12.71%)、農地費 33,016,265 円 (△32.95%)、農業集落排水事業費 3,765,000 円 (△3.98%) 等が減少し、総額では 12,713,964 円 (△2.93%) 減少している。

なお、令和7年度へ、ハナトピア岩沼管理費 813,550,000 円が繰越明許費として処理されている。

第7款 商工費

支出済額は 424,669,429 円で、予算現額に対し執行率 79.90% (前年度 98.12%) となり、不用額 13,823,571 円 (翌年度繰越額を除く) を生じている。

歳出総額に占める割合は、2.13% (前年度 3.46%) で、支出済額を前年度に比較すると、消費者行政推進費 427,981 円 (25.60%) が増加し、商工業振興費

211,994,537 円 (△35.19%)、商工総務費 6,213,710 円 (△16.84%)、観光費 448,800 円 (△23.16%) が減少し、総額では 218,229,066 円 (△33.94%) 減少している。

なお、令和 7 年度へ、商工業振興費 93,000,000 円が繰越明許費として処理されている。

第 8 款 土 木 費

支出済額は 1,888,658,404 円で、予算現額に対し執行率 76.75% (前年度 79.11%) となり、不用額 82,829,036 円 (翌年度繰越額を除く) を生じている。

歳出総額に占める割合は、9.47% (前年度 8.14%) で、支出済額を前年度に比較すると、土木総務費 1,091,937 円 (1.96%)、道路新設改良事業費 32,222,062 円 (78.96%)、橋りょう維持費 44,516,360 円 (138.02%)、特定公共下水道費 2,578,000 円 (22.73%) 等が増加し、道路維持費 44,546,054 円 (△20.05%)、河川維持費 1,967,242 円 (△17.51%) 等が減少し、総額では 373,585,629 円 (24.66%) 増加している。

なお、令和 7 年度へ、道路維持費 26,620,000 円、道路新設改良事業費 56,794,460 円、都市計画総務費 10,500,000 円、街路事業費 395,324,733 円が繰越明許費として処理されている。

第 9 款 消 防 費

支出済額は 591,135,847 円で、予算現額に対し執行率 97.10% (前年度 99.42%) となり、不用額 17,642,153 円を生じている。

歳出総額に占める割合は、2.96% (前年度 3.01%) で、支出済額を前年度に比較すると、常備消防費 29,043,717 円 (5.66%)、非常備消防費 5,068,915 円 (14.66%)、水防費 122,826 円 (93.17%) が増加し、消防施設費 2,333,795 円 (△20.80%) が減少し、総額では 31,901,663 円 (5.70%) 増加している。

第 10 款 教 育 費

支出済額は 1,855,400,778 円で、予算現額に対し執行率 81.08% (前年度 78.15%) となり、不用額 108,961,222 円 (翌年度繰越額を除く) を生じている。

歳出総額に占める割合は、9.30%（前年度 8.02%）で、支出済額を前年度に比較すると、小学校費学校管理費 29,390,605 円（9.14%）、小学校費学校建設事業費 255,761,000 円（804.81%）、図書館費 7,793,407 円（8.34%）、保健体育総務費 7,140,554 円（6.21%）等が増加し、事務局費 6,283,029 円（△3.20%）、中学校費学校管理費 17,848,700 円（△7.05%）、社会教育総務費 3,517,472 円（△5.33%）等が減少し、総額では 362,507,689 円（24.28%）増加している。

なお、令和 7 年度へ、小学校費学校管理費 18,258,000 円、学校建設事業費 293,942,000 円、中学校費学校管理費 11,692,000 円が繰越明許費として処理されている。

第 11 款 災害復旧費

支出済額は 0 円で、予算現額に対し執行率 0.00%（前年度 0.00%）となり、不用額 2,000 円を生じている。

第 12 款 公債費

支出済額は 1,215,645,105 円で、予算現額に対し執行率 100.00%（前年度 100.00%）となり、不用額 895 円を生じている。

歳出総額に占める割合は、6.09%（前年度 6.24%）で、支出済額を前年度に比較すると、元金 55,757,588 円（4.96%）が増加し、利子 1,016,916 円（△2.71%）が減少し、総額では 54,740,672 円（4.72%）増加している。

なお、当年度末における市債の残高は次表のとおりである。

市 債 の 残 高 調

（単位：円）

年度当初残高	令和 6 年 度 中		年度末残高
	新規借入額	償還額	
11,367,591,154	700,000,000	1,179,159,758	10,888,431,396

第13款 予備費

予備費充用額の内訳は、3款民生費で、子ども及び心身障害者医療費 235,061 円、8款土木費で、河川総務費 50,000 円となっている。

予備費充用調

(単位:円)

予算措置額	充用の内訳			予算現額 (不用額)
	款	件数	充用額	
10,000,000	3	1	235,061	
	8	1	50,000	
合計	-	2	285,061	9,714,939

3. 他会計への繰出金状況

一般会計から他会計への繰出金は、前年度より 27,543,847 円 (1.86%) 増加し 1,509,204,312 円となった。歳出に占める割合は 7.56% (前年度 7.96%) となっている。

繰出金状況

(単位:円、%)

款別	繰出先	令和5年度	令和6年度	対前年度比較		総歳出に対する割合	
				増減額	増減率	5年度	6年度
民生費	国民健康保険事業特別会計	277,343,000	272,717,000	△ 4,626,000	△ 1.67	1.49	1.37
	後期高齢者医療特別会計	102,378,000	114,157,000	11,779,000	11.51	0.55	0.57
	介護保険事業特別会計	591,192,000	602,788,000	11,596,000	1.96	3.18	3.02
農林水産業費	下水道事業会計 (農業集落排水事業)	94,603,000	90,838,000	△ 3,765,000	△ 3.98	0.51	0.46
土木費	下水道事業会計 (公共下水道事業)	404,802,465	414,784,312	9,981,847	2.47	2.18	2.08
	特定公共下水道事業会計	11,342,000	13,920,000	2,578,000	22.73	0.06	0.07
	矢野目西地区土地区画整理事業	-	-	-	-	-	-
計		1,481,660,465	1,509,204,312	27,543,847	1.86	7.96	7.56

Ⅲ. 特別会計歳入歳出決算

1. 国民健康保険事業特別会計

予 算 現 額	4,050,857,000 円
歳 入 決 算 額	4,063,974,896 円
歳 出 決 算 額	4,018,025,351 円
差 引 額	45,949,545 円

当年度の実質収支は、45,949,545 円の黒字となっている。

このうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 24,000,000 円が積み立てられ、残額 21,949,545 円が翌年度へ繰り越しとなっている。

歳入決算額は、予算現額に対し 13,117,896 円の増加となり、執行率 100.32%（前年度 101.62%）となっている。

調定額に対する収入率（還付未済額 2,077,520 円を含む）は 96.81%（前年度 97.06%）で、10,594,695 円を不納欠損処分とし、収入未済額は 125,601,198 円で、その内訳は、国民健康保険税 125,494,408 円、諸収入 106,790 円となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、増加したものは、国民健康保険税 33,732,698 円（5.10%）、国庫支出金 10,186,000 円（1,317.72%）、諸収入 1,262,939 円（13.15%）であり、減少したものは、県支出金 213,109,988 円（△6.83%）、繰入金 50,461,000 円（△11.49%）、繰越金 20,272,762 円（△29.50%）等である。総額では、238,593,522 円（△5.55%）の減少となっている。

次に国民健康保険税の収入状況についてみると、収入済額は 695,757,563 円で、調定額に対する収入率（還付未済額 2,077,520 円を含む）は 83.85%（前年度 83.59%）であり、10,594,695 円を不納欠損処分とし、収入未済額は 125,494,408 円となっている。

不納欠損処分額は、前年度に比較すると、577,067 円（5.76%）増加している。

なお、不納欠損処分は、いずれも地方税法の規定に基づき適正に処理されていると認められる。

国民健康保険税は、国民健康保険事業特別会計の根幹をなすものであり、不納欠損処分の対象とならないよう、収入未済額の解消になお一層の努力が望まれる。

歳出決算額は、予算現額に対して執行率 99.19%（前年度 99.18%）となり、不用額 32,831,649 円を生じている。

歳出決算額を前年度と比較すると、増加した主なものは、総務費 10,463,330 円(28.07%)、諸支出金 2,638,379 円(32.28%)等であり、減少した主なものは、国民健康保険事業費納付金 32,619,564 円(△2.99%)、保険給付費 160,496,324 円(△5.32%)、保健事業費 1,112,380 円(△2.52%)等である。総額では、181,083,905 円(△4.31%)の減少となっている。

当年度の年間医療費総額は、3,321,644,750 円で、前年度より 168,866,496 円(△4.84%)減少している。

年間医療費総額の内訳は、入院 35.22%、入院外 36.90%、薬剤 18.58%等となっている。

また、当該年度末被保険者数は 7,104 人で、前年度より 386 人減少しており、一人当たりの診療費は 451,433 円で、前年度より 1,762 円(△0.39%)減少している。

2. 後期高齢者医療特別会計

予 算 現 額	623,243,000 円
歳 入 決 算 額	629,111,124 円
歳 出 決 算 額	620,560,796 円
差 引 額	8,550,328 円

当年度の実質収支は、8,550,328 円の黒字となっている。

歳入決算額は、予算現額に対し 5,868,124 円の増加となり、執行率 100.94%（前年度 100.64%）となっている。

調定額に対する収入率（還付未済額 1,089,700 円を含む）は 99.41%（前年度 99.62%）で、169,300 円を不納欠損処分とし、収入未済額は 4,637,000 円で、その内訳は、後期高齢者医療保険料 4,634,700 円、諸収入 2,300 円となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、後期高齢者医療保険料 57,647,300 円（13.41%）、使用料及び手数料 1,800 円（2.85%）、繰入金 11,779,000 円（11.51%）、繰越金 4,870,809 円（49.19%）、諸収入 1,699,417 円（15.67%）で増加しており、総額では 75,998,326 円（13.74%）の増加となっている。

歳出決算額は、予算現額に対して執行率 99.57%（前年度 97.96%）となり、不用額 2,682,204 円を生じている。

歳出決算額を前年度と比較すると、増加したものは、総務費 2,453,452 円（16.93%）、後期高齢者医療広域連合納付金 81,494,164 円（15.78%）であり、減少したものは、諸支出金 1,726,691 円（△23.54%）である。総額では、82,220,925 円（15.27%）の増加となっている。

3. 介護保険事業特別会計

予 算 現 額	4,246,336,000 円
歳 入 決 算 額	4,299,477,058 円
歳 出 決 算 額	4,042,011,047 円
差 引 額	257,466,011 円

当年度の実質収支は、257,466,011 円の黒字となっている。

歳入決算額は、予算現額に対し 53,141,058 円の増加となり、執行率 101.25%（前年度 101.12%）となっている。

調定額に対する収入率（還付未済額 1,704,100 円を含む）は 99.80%（前年度 99.77%）で、1,602,500 円を不納欠損処分とし、収入未済額は 8,802,127 円で、その内訳は、介護保険料 8,796,127 円、諸収入 6,000 円となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、介護保険料 52,580,592 円（5.84%）、国庫支出金 56,753,055 円（7.11%）、支払基金交付金 53,762,698 円（5.82%）、繰入金 34,948,000 円（4.63%）、繰越金 21,861,825 円（13.58%）等で増加しており、総額では、219,474,292 円（5.38%）の増加となっている。

歳出決算額は、予算現額に対して執行率 95.19%（前年度 96.59%）となり、不用額 204,324,953 円を生じている。

歳出決算額を前年度と比較すると、増加したものは、保険給付費 99,186,287 円（2.97%）、地域支援事業費 5,575,740 円（2.06%）、基金積立金 39,065,492 円（21.38%）、諸支出金 2,934,432 円（7.59%）であり、減少したものは、総務費 1,936,225 円（△3.22%）である。総額では、144,825,726 円（3.72%）の増加となっている。

当年度の保険給付費は 3,444,004,406 円で、内訳は介護サービス等諸費 3,287,290,766 円、高額介護サービス費等諸費 74,845,248 円、高額医療合算介護サービス費等費 9,363,215 円、特定入所者介護サービス等費 72,505,177 円となっている。

また、介護被保険者（第1号）数は12,134人で、前年度に比較すると39人（0.32%）増加し、住民登録人数に対する加入率は28.24%（前年度27.88%）となっている。

4. 矢野目西地区土地区画整理事業特別会計

予 算 現 額	145,293,000 円
歳 入 決 算 額	145,293,723 円
歳 出 決 算 額	140,015,414 円
差 引 額	5,278,309 円

当年度の実質収支は 5,278,309 円の黒字となっている。

歳入決算額は、予算現額に対し 723 円の増加となり、執行率は 100.00%（前年度 100.01%）となっている。

調定額に対する収入率は 100.00%（前年度 100.00%）となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、事業収入 142,884,804 円（皆増）が増加し、繰越金 3,214,693 円（△57.16%）が減少し、総額 139,670,111 円（2,483.64%）の増加となっている。

歳出決算額は、予算現額に対して執行率は 96.37%（前年度 57.17%）となり、不用額 5,277,586 円を生じている。

歳出決算額を前年度と比較すると、土地区画整理事業費 590,721 円（18.38%）、諸支出金 136,210,000 円（皆増）で増加しており、総額では、136,800,721 円（4,255.48%）の増加となっている。

IV. 実 質 収 支 に 関 す る 調 書

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、歳入総額 30,352,045,424 円から、歳出総額 28,772,714,375 円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、1,579,331,049 円で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 128,618,094 円を控除した当年度の実質収支は、1,450,712,955 円の黒字となっている。

この当年度実質収支のうち、地方自治法第 233 条の 2 ただし書き（歳計剰余金の処分）の規定による基金繰入額は、594,000,000 円となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源及び令和 6 年度の実質収支状況は、次表のとおりである。

実 質 収 支 の 状 況

（単位：円）

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額		21,214,188,623	9,137,856,801	30,352,045,424
歳 出 総 額		19,952,101,767	8,820,612,608	28,772,714,375
歳 入 歳 出 差 引 額		1,262,086,856	317,244,193	1,579,331,049
翌 年 度 へ 繰り越すべき 財 源	継続費通次繰越額	-	-	-
	繰越明許費繰越額	127,717,993	-	127,717,993
	事故繰越し繰越額	900,101	-	900,101
	計	128,618,094	-	128,618,094
実 質 収 支 額		1,133,468,762	317,244,193	1,450,712,955
実質収支額のうち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰入額		570,000,000	24,000,000	594,000,000

V. 財 産 に 関 す る 調 書

決算審査にあたって提示された調書に基づき、決算年度中の異動状況並びに管理状況を関係諸帳簿、証拠書類により審査し、更に有価証券等を確認した結果、計数に誤りはなく、令和6年度中における増減及び年度末現在高は、いずれも適正に表示されているものと認めた。

公有財産及び基金の年度末現在高等は、次表のとおりである。

1. 土地

当年度増減は、5,799.03 m²減少している。

(公共用財産△5,799.24 m²、宅地△129.79 m²、雑種地 130.00 m²)

2. 建物

当年度増減は、11.03 m²減少している。(非木造△11.03 m²)

3. 物件

当年度増減なし

4. 無体財産権

商標権 1 件増加(文字(千年希望の丘))

5. 有価証券

当年度増減なし

6. 出資による権利

当年度増減は、仙台空港鉄道(株)の減資により、211,980,000 円減少している。

7. 基金

当年度増減は、266,720,441 円(積立 1,602,404,441 円、取崩 1,335,684,000 円)増加し、その内容は、「VI. 基金運用状況」のとおりである。

市 有 財 産 の 状 況

（企業用財産並びに動産、物品を除く）

区 分	単 位	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 減
1. 土 地	m ²	5,075,375.99	5,069,576.96	△ 5,799.03
行政財産	〃	4,229,018.08	4,223,218.84	△ 5,799.24
公用財産	〃	968,228.52	968,228.52	0
公共用財産	〃	3,260,789.56	3,254,990.32	△ 5,799.24
普通財産	〃	846,357.91	846,358.12	0.21
宅地	〃	812,101.51	811,971.72	△ 129.79
山林	〃	13,002.30	13,002.30	0
その地	〃	5,884.96	5,884.96	0
雑種地	〃	15,369.14	15,499.14	130.00
2. 建 物	m ²	172,769.67	172,758.64	△ 11.03
木造	〃	23,634.60	23,634.60	0
非木造	〃	149,135.07	149,124.04	△ 11.03
3. 物 権	m ²	214.22	214.22	0
地上権	〃	214.22	214.22	0
4. 無体財産権	件	2	3	1
商標権	〃	2	3	1
5. 有価証券	円	11,962,600	11,962,600	0
株券	〃	11,962,600	11,962,600	0
社債券	〃	-	-	-
6. 出資による権利	円	286,186,000	74,206,000	△ 211,980,000
7. 基 金	円	11,786,989,523	12,053,709,964	266,720,441

VI. 基金運用状況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、基金運用状況について審査を行った結果、それぞれの設置目的に沿って運用されており、計数も正確であると認められた。

基金全体の当年度末現在高は、12,053,709,964円である。

当年度末現在高を、前年度末現在高 11,786,989,523 円に比較すると、増加したものは、減債基金 1,065,349 円 (0.16%)、施設保全整備基金 171,160,014 円 (4.12%)、まち・ひと・しごと創生推進基金 347,465,259 円 (127.73%)、介護給付費財政調整基金 34,160,974 円 (6.61%) 等である。減少したものは、一般会計財政調整基金 176,156,612 円 (△4.66%)、仙台空港周辺地域環境整備基金 10,658,252 円 (△1.77%)、国民健康保険事業財政調整基金 60,464,766 円 (△8.09%)、震災復興基金 12,503,818 円 (△6.82%) 等である。総額では 266,720,441 円 (2.26%) の増加となっている。

期間中の運用収益は、前年度より 860,042 円 (9.83%) 増加し、9,608,376 円となっている。

財政調整基金の推移及び各基金の運用状況は、次表のとおりである。

財政調整基金五カ年の推移

(単位:円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計	当年度積立金	724,976,775	774,343,143	714,283,872	684,295,952	544,566,388
	当年度取崩額	1,196,337,000	1,144,320,000	320,697,000	988,680,000	720,723,000
	年度末現在高	4,060,656,451	3,690,679,594	4,084,266,466	3,779,882,418	3,603,725,806
国保会計	当年度積立金	41,558,464	70,494,818	47,471,867	71,470,443	55,513,234
	当年度取崩額	69,940,000	47,390,000	131,204,000	161,813,000	115,978,000
	年度末現在高	898,244,307	921,349,125	837,616,992	747,274,435	686,809,669
介護会計	当年度積立金	133,210,013	194,147,269	155,806,254	182,746,482	221,811,974
	当年度取崩額	115,673,000	75,379,000	112,835,000	164,299,000	187,651,000
	年度末現在高	336,276,621	455,044,890	498,016,144	516,463,626	550,624,600

各基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在	決 算 年 度 中		決算年度末現在	運 用 収 益
		増	減		
財 政 調 整 基 金	3,779,882,418	544,566,388	720,723,000	3,603,725,806	4,566,388
国民健康保険事業 財 政 調 整 基 金	747,274,435	55,513,234	115,978,000	686,809,669	513,234
生 活 安 定 基 金	1,500,000	0	16,000	1,484,000	0
土 地 開 発 基 金	378,000,000	0	0	378,000,000	0
仙台空港周辺地域 環 境 整 備 基 金	601,505,258	197,748	10,856,000	590,847,006	197,748
まち・ひと・しごと 創生推進基金	272,028,225	357,585,259	10,120,000	619,493,484	32,887
減 債 基 金	654,678,199	1,065,349	0	655,743,548	1,065,349
福 祉 基 金	306,220,990	628,237	38,009,000	268,840,227	628,237
施設保全整備基金	4,159,328,282	402,560,014	231,400,000	4,330,488,296	2,439,014
介 護 給 付 費 財 政 調 整 基 金	516,463,626	221,811,974	187,651,000	550,624,600	110,641
交 流 促 進 基 金	23,542,281	3,224	0	23,545,505	3,224
生涯学習振興基金	82,126,670	11,262	4,398,000	77,739,932	11,262
震 災 復 興 基 金	183,225,211	29,182	12,533,000	170,721,393	29,182
千 年 希 望 の 丘 整 備 基 金	76,906,900	10,503,031	4,000,000	83,409,931	10,671
森林環境整備基金	4,307,028	7,929,539	0	12,236,567	539
計	11,786,989,523	1,602,404,441	1,335,684,000	12,053,709,964	9,608,376

土地開発基金の運用状況

(単位:㎡:円)

前年度末現在高		年度中の異動		年度末現在高
		増	減	
土地	—	面積 —	面積 —	—
	—	金額 —	金額 —	—
公共債	97,497,863	—	—	97,497,863
預金	280,502,137	—	—	280,502,137
貸付	—	—	—	—
合計	(イ) 378,000,000	—	—	(ロ) 378,000,000

年度中の基金設定額の増減額 (ロ) - (イ) = 0 円

VII. む す び

令和 6 年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 30,352,045,424 円、歳出 28,772,714,375 円で、前年度と比較して、歳入は 5.55%、歳出は 5.62%、それぞれ増加している。

このうち、一般会計は、歳入 21,214,188,623 円、歳出 19,952,101,767 円で、前年度と比較して、歳入は 7.06%、歳出は 7.25%、それぞれ増加している。

特別会計は、歳入 9,137,856,801 円、歳出 8,820,612,608 円で、前年度と比較して、歳入は 2.20%、歳出は 2.12%、それぞれ増加している。

決算収支をみると、一般会計の形式収支は 1,262,086,856 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 128,618,094 円を差し引いた実質収支は、1,133,468,762 円の黒字となっている。

当年度実質収支から、前年度実質収支 1,079,577,982 円を差し引いた単年度収支は、53,890,780 円となっており、これに積立金 4,566,388 円を加え、積立金取崩し額 720,723,000 円を差し引いた実質単年度収支は、662,265,832 円の赤字となっている。

特別会計については、形式収支及び実質収支とも 317,244,193 円の黒字となっている。

財源別歳入について前年度と比較すると、自主財源は 36,763 千円 (0.33%)、依存財源は 1,362,122 千円 (15.46%)、特定財源は 677,161 千円 (11.83%)、一般財源は 721,724 千円 (5.12%) 増加している。

性質別歳出について前年度と比較すると、義務的経費は、人件費で 7.39%、公債費で 4.72%、扶助費で 11.01%、それぞれ増加し、全体では 8.97%増加しており、構成比率は 46.97%で、前年度より 0.74 ポイント上回っている。

投資的経費は 54.59%増加しており、構成比率は 9.06%で、前年度より 2.78 ポイント上回っている。

その他の経費は 0.68%減少しており、構成比率は 43.98%で、前年度より 3.51 ポイント下回っている。

国庫、県支出金を除いた一般会計・特別会計の収入未済額の合計は、前年度に比べて 12,357 千円多い 336,278 千円となっている。

当年度末の主な収入未済額の内訳は、一般会計で、市税 155,840 千円 (前年度比 6,470 千円増) 及び住宅使用料 14,617 千円 (前年度比 648 千円減)、特別会計では、国民健康保

陰税 125,494 千円（前年度比 3,704 千円増）、後期高齢者医療保険料 4,635 千円（前年度比 2,066 千円増）、介護保険料 8,796 千円（前年度比 44 千円減）となっている。

収入未済額については、税負担の公平性の確保、受益者負担の原則の下、未収金発生の未然防止と早期回収の適切な措置を講じ、収納未済額の圧縮に努められたい。

また、未納者個々の実態を把握して、適切な債権回収策を講じるとともに、不能欠損の判断にあたっては、慎重かつ厳正な対応を望むものである。

不用額については、その発生要因を十分に検証し、歳出予算を堅実に積算するとともに、支出経費の適正な執行に努められたい。

また、不用額が見込まれ、既定予算を補正する必要がある場合は、適切に補正措置を講じ、財源の有効活用に努めるよう望むものである。

基金については、前年度と比較すると、増加した主な基金は、まち・ひと・しごと創生推進基金が 347,465 千円、施設保全整備基金が 171,160 千円、介護給付費財政調整基金が 34,161 千円、減債基金が 1,065 千円である。

減少した主な基金は、一般会計財政調整基金が 176,157 千円、国民健康保険事業財政調整基金が 60,465 円、仙台空港周辺地域環境整備基金が 10,658 千円などであり、総額では 266,720 千円の増加となっている。引き続き目的に沿って適切な管理にあたられたい。

当年度は、不安定な国際情勢に加え、経済・社会のグローバル化やデジタル化の急速な進展などに影響を受けながらも、スピード感を持った行政運営がみられた。

特に新たな財源確保に向けた、ふるさと納税等への取組強化に加え「行政改革取組方針」に基づく、業務改善等の成果・効果は高く評価できる内容であった。

財政収支の状況については、実質収支及び単年度収支は黒字計上となったが、実質単年度収支は赤字となった。常態化の解消に向けた運営管理が望まれる。

市財政を取り巻く環境は、今後も厳しい状況が続くものと予想される。

歳入については、税收等の確実な確保に努めるほか、増収策も研究し、各基金等の有効活用を図ると共に、歳出では、更なる節減合理化に努めるなど、健全な財政運営に努めていただきたい。

今後も、時代の変化に対応しつつ、令和 7 年 3 月に策定された「岩沼市地方創生総合戦略」に基づいた、持続可能な市政運営を目指し、市政の発展と市民福祉の向上に努力されることを望むものである。

審 査 資 料

目	次
1. 会計別歳入歳出決算総括表	35
2. 会計別款別歳入一覧表（その1～その3）	37
3. 市税収入状況	43
4. 会計別款別歳出一覧表（その1～その2）	45
5. 一般会計財源別歳入状況	49
6. 一般会計歳出の性質別分析表	51
7. 一般会計財政構造の状況	53
8. 一般会計主要財政指数年度別推移	54

1. 会計別歳入歳出決算総括表

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		円 21,214,188,623	円 164,135,826	円 21,050,052,797
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	4,063,974,896	272,717,000	3,791,257,896
	後 期 高 齢 者 医 療	629,111,124	114,157,000	514,954,124
	介 護 保 険 事 業	4,299,477,058	602,788,000	3,696,689,058
	矢 野 目 西 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	145,293,723	-	145,293,723
	小 計	9,137,856,801	989,662,000	8,148,194,801
合 計		30,352,045,424	1,153,797,826	29,198,247,598
前 年 度 計		28,756,611,111	1,006,006,564	27,750,604,547
比 較	増 減 額	1,595,434,313	147,791,262	1,447,643,051
	増 減 率	% 5.55	% 14.69	% 5.22

※重複計算控除額は、歳入にあつては、他会計からの繰入額、

歳 出		差 引 過 不 足		
総 額	重複計算控除額	差 引 純 歳 出 額	総 計 額	純 計 額
円	円	円	円	円
19,952,101,767	989,662,000	18,962,439,767	1,262,086,856	2,087,613,030
4,018,025,351	-	4,018,025,351	45,949,545	△ 226,767,455
620,560,796	4,663,327	615,897,469	8,550,328	△ 100,943,345
4,042,011,047	23,262,499	4,018,748,548	257,466,011	△ 322,059,490
140,015,414	136,210,000	3,805,414	5,278,309	141,488,309
8,820,612,608	164,135,826	8,656,476,782	317,244,193	△ 508,281,981
28,772,714,375	1,153,797,826	27,618,916,549	1,579,331,049	1,579,331,049
27,240,533,091	1,006,006,564	26,234,526,527	1,516,078,020	1,516,078,020
1,532,181,284	147,791,262	1,384,390,022	63,253,029	63,253,029
%	%	%	%	%
5.62	14.69	5.28	4.17	4.17

歳出にあつては、他会計への繰出額。（企業会計を除く。）

2. 会計別款別歳入一覧表（その1）

区 分 科 目		予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額
一 般 会 計							
1. 市	税	7,214,614,000	31.69	7,521,273,505	33.76	104.25	7,359,103,000
2. 地 方 譲 与 税		192,113,000	0.84	192,112,000	0.86	100.00	192,112,000
3. 利 子 割 交 付 金		1,944,000	0.01	1,944,000	0.01	100.00	1,944,000
4. 配 当 割 交 付 金		33,110,000	0.15	33,110,000	0.15	100.00	33,110,000
5. 株式等譲渡所得割 交 付 金		44,136,000	0.19	44,136,000	0.20	100.00	44,136,000
6. 法人事業税交付金		129,813,000	0.57	129,813,000	0.58	100.00	129,813,000
7. 地方消費税交付金		1,184,783,000	5.20	1,184,783,000	5.32	100.00	1,184,783,000
8. 環境性能割交付金		20,031,000	0.09	20,031,000	0.09	100.00	20,031,000
9. 国有提供施設等所在市 町 村 助 成 交 付 金		4,466,000	0.02	4,466,000	0.02	100.00	4,466,000
10. 地方特例交付金		266,935,000	1.17	266,935,000	1.20	100.00	266,935,000
11. 地 方 交 付 税		2,145,661,000	9.42	2,145,661,000	9.63	100.00	2,145,661,000
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		5,026,000	0.02	5,026,000	0.02	100.00	5,026,000
13. 分担金及び負担金		48,917,000	0.21	51,300,700	0.23	104.87	49,380,518
14. 使用料及び手数料		196,434,000	0.86	227,865,141	1.02	116.00	212,621,851
15. 国 庫 支 出 金		5,063,300,028	22.24	4,974,040,499	22.33	98.24	4,116,133,799
16. 県 支 出 金		1,290,147,000	5.68	1,314,600,429	5.90	101.90	1,314,600,429
17. 財 産 収 入		195,171,000	0.86	205,354,869	0.92	105.22	203,535,369
18. 寄 附 金		1,043,364,000	4.59	1,041,962,806	4.69	99.87	1,041,962,806
19. 繰 入 金		1,196,176,000	5.25	1,196,174,826	5.37	100.00	1,196,174,826
20. 繰 越 金		672,618,585	2.95	672,619,567	3.02	100.00	672,619,567
21. 諸 収 入		308,675,000	1.36	343,117,492	1.54	111.16	320,039,458
22. 市 債		1,508,900,000	6.63	700,000,000	3.14	46.39	700,000,000
合 計		22,766,334,613	100.00	22,276,326,834	100.00	97.85	21,214,188,623
前 年 度 合 計		20,348,900,445	100.00	20,428,834,086	100.00	100.39	19,815,303,517
比 較	増 減 額	2,417,434,168	-	1,847,492,748	-	△ 2.54	1,398,885,106
	増 減 率	11.88	-	9.04	-	-	7.06

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額 中還付を 要する額
構成 比率	対予算 比 率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対調定 比 率	
34.69	102.00	97.84	7,480,180	91.86	0.10	155,839,503	14.76	2.07	1,149,178
0.91	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	0
0.01	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	0
0.16	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	0
0.21	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	0
0.61	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	0
5.58	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	0
0.09	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	0
0.02	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	0
1.26	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	0
10.11	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	0
0.02	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	0
0.23	100.95	96.26	138,790	1.70	0.27	1,781,392	0.17	3.47	0
1.00	108.24	93.31	505,830	6.22	0.22	14,737,460	1.40	6.47	0
19.41	81.29	82.75	-	-	-	857,906,700	81.31	17.25	0
6.20	101.90	100.00	-	-	-	-	-	-	0
0.96	104.29	99.11	-	-	-	1,819,500	0.17	0.89	0
4.91	99.87	100.00	-	-	-	-	-	-	0
5.64	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	0
3.17	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	0
1.51	103.68	93.27	18,000	0.22	0.01	23,060,034	2.19	6.72	0
3.30	46.39	100.00	-	-	-	-	-	-	0
100.00	93.18	95.23	8,142,800	100.00	0.04	1,055,144,589	100.00	4.74	1,149,178
100.00	97.38	97.00	13,096,131	100.00	0.06	603,986,718	100.00	2.96	3,552,280
-	△ 4.20	△ 1.77	△ 4,953,331	-	△ 0.02	451,157,871	-	1.78	△ 2,403,102
-	-	-	△ 37.82	-	-	74.70	-	-	△ 67.65

会計別款別歳入一覧表（その２）

区 分 科 目		予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額
国民健康保険事業特別会計							
1.	国民健康保険税	686,234,000	16.94	829,769,146	19.77	120.92	695,757,563
2.	使用料及び手数料	200,000	0.00	444,600	0.01	222.30	444,600
3.	国 庫 支 出 金	10,959,000	0.27	10,959,000	0.26	100.00	10,959,000
4.	県 支 出 金	2,908,280,000	71.79	2,908,280,243	69.28	100.00	2,908,280,243
5.	財 産 収 入	514,000	0.01	513,234	0.01	99.85	513,234
6.	繰 入 金	388,695,000	9.60	388,695,000	9.26	100.00	388,695,000
7.	繰 越 金	48,459,000	1.20	48,459,162	1.15	100.00	48,459,162
8.	諸 収 入	7,516,000	0.19	10,972,884	0.26	145.99	10,866,094
合 計		4,050,857,000	100.00	4,198,093,269	100.00	103.63	4,063,974,896
前 年 度 合 計		4,234,033,000	100.00	4,433,004,930	100.00	104.70	4,302,568,418
比	増 減 額	△ 183,176,000	-	△ 234,911,661	-	△ 1.07	△ 238,593,522
較	増 減 率	△ 4.33	-	△ 5.30	-	-	△ 5.55
後期高齢者医療特別会計							
1.	後 期 高 齢 者 医 療 保 險 料	482,180,000	77.37	491,288,700	77.63	101.89	487,574,400
2.	使用料及び手数料	30,000	0.00	65,000	0.01	216.67	65,000
3.	繰 入 金	114,157,000	18.32	114,157,000	18.05	100.00	114,157,000
4.	繰 越 金	14,772,000	2.37	14,772,927	2.33	100.01	14,772,927
5.	諸 収 入	12,104,000	1.94	12,544,097	1.98	103.64	12,541,797
6.	国 庫 支 出 金	-	-	-	-	-	-
合 計		623,243,000	100.00	632,827,724	100.00	101.54	629,111,124
前 年 度 合 計		549,573,000	100.00	555,199,398	100.00	101.02	553,112,798
比	増 減 額	73,670,000	-	77,628,326	-	0.52	75,998,326
較	増 減 率	13.40	-	13.98	-	-	13.74

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額 中還付を 要する額
構成 比率	対予算 比 率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対調定 比 率	
17.12	101.39	83.85	10,594,695	100.00	1.28	125,494,408	99.91	15.12	2,077,520
0.01	222.30	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.27	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
71.56	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.01	99.85	100.00	-	-	-	-	-	-	-
9.57	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
1.19	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.27	144.57	99.03	-	-	-	106,790	0.09	0.97	-
100.00	100.32	96.81	10,594,695	100.00	0.25	125,601,198	100.00	2.99	2,077,520
100.00	101.62	97.06	10,017,628	100.00	0.23	122,047,654	100.00	2.75	1,628,770
-	△ 1.30	△ 0.25	577,067	-	0.02	3,553,544	-	0.24	448,750
-	-	-	5.76	-	-	2.91	-	-	27.55
77.50	101.12	99.24	169,300	100.00	0.03	4,634,700	99.95	0.94	1,089,700
0.01	216.67	100.00	-	-	-	-	-	-	-
18.15	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
2.35	100.01	100.00	-	-	-	-	-	-	-
1.99	103.62	99.98	-	-	-	2,300	0.05	0.02	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100.00	100.94	99.41	169,300	100.00	0.03	4,637,000	100.00	0.73	1,089,700
100.00	100.64	99.62	509,400	100.00	0.09	2,570,800	100.00	0.46	993,600
-	0.30	△ 0.21	△ 340,100	-	△ 0.06	2,066,200	-	0.27	96,100
-	-	-	△ 66.76	-	-	80.37	-	-	9.67

会計別款別歳入一覧表（その３）

区 分 科 目		予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額
介護保険事業特別会計							
1.	介 護 保 険 料	899,954,000	21.20	961,705,046	22.32	106.86	953,010,519
2.	使用料及び手数料	40,000	0.00	81,100	0.00	202.75	81,100
3.	国 庫 支 出 金	855,399,000	20.14	855,400,860	19.86	100.00	855,400,860
4.	支 払 基 金 交 付 金	977,218,000	23.01	977,218,276	22.69	100.00	977,218,276
5.	県 支 出 金	530,309,000	12.49	530,309,997	12.31	100.00	530,309,997
6.	財 産 収 入	111,000	0.00	110,641	0.00	99.68	110,641
7.	繰 入 金	790,439,000	18.61	790,439,000	18.35	100.00	790,439,000
8.	繰 越 金	182,818,000	4.31	182,817,445	4.24	100.00	182,817,445
9.	諸 収 入	10,048,000	0.24	10,095,220	0.23	100.47	10,089,220
合 計		4,246,336,000	100.00	4,308,177,585	100.00	101.46	4,299,477,058
前 年 度 合 計		4,034,845,000	100.00	4,089,227,212	100.00	101.35	4,080,002,766
比	増 減 額	211,491,000	-	218,950,373	-	0.11	219,474,292
較	増 減 率	5.24	-	5.35	-	-	5.38
矢野目西地区土地地区画整理事業特別会計							
1.	事 業 収 入	142,884,000	98.34	142,884,804	98.34	100.00	142,884,804
2.	繰 越 金	2,409,000	1.66	2,408,919	1.66	100.00	2,408,919
合 計		145,293,000	100.00	145,293,723	100.00	100.00	145,293,723
前 年 度 合 計		5,623,000	100.00	5,623,612	100.00	100.01	5,623,612
比	増 減 額	139,670,000	-	139,670,111	-	△ 0.01	139,670,111
較	増 減 率	2,483.91	-	2,483.64	-	-	2,483.64

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額 中還付を 要する額
構成 比率	対予算 比 率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対調定 比 率	
22.17	105.90	99.10	1,602,500	100.00	0.17	8,796,127	99.93	0.91	1,704,100
0.00	202.75	100.00	-	-	-	-	-	-	-
19.91	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
22.73	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
12.33	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.00	99.68	100.00	-	-	-	-	-	-	-
18.38	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
4.25	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.23	100.41	99.94	-	-	-	6,000	0.07	0.06	-
100.00	101.25	99.80	1,602,500	100.00	0.04	8,802,127	100.00	0.20	1,704,100
100.00	101.12	99.77	1,707,500	100.00	0.04	8,846,246	100.00	0.22	1,329,300
-	0.13	0.03	△ 105,000	-	0.00	△ 44,119	-	△ 0.02	374,800
-	-	-	△ 6.15	-	-	△ 0.50	-	-	28.20
98.34	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
1.66	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-
100.00	100.01	100.00	-	-	-	-	-	-	-
-	△ 0.01	0.00	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 市税収入状況（国民健康保険税を含む）

区 分 科 目		予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額
市民税		2,564,515,000	35.54	2,756,062,873	36.64	107.47	2,678,383,724
個人		1,938,506,000	26.87	2,105,500,110	27.99	108.61	2,030,885,832
	現年課税分	1,926,506,000	26.70	2,033,335,536	27.03	105.55	2,010,981,834
	滞納繰越分	12,000,000	0.17	72,164,574	0.96	601.37	19,903,998
法人		626,009,000	8.67	650,562,763	8.65	103.92	647,497,892
	現年課税分	625,809,000	8.67	648,514,900	8.62	103.63	647,237,050
	滞納繰越分	200,000	0.00	2,047,863	0.03	1,023.93	260,842
固定資産税		3,615,700,000	50.12	3,699,907,927	49.20	102.33	3,632,737,143
固定資産税		3,574,183,000	49.54	3,656,971,227	48.63	102.32	3,589,800,443
	現年課税分	3,561,583,000	49.37	3,599,427,100	47.86	101.06	3,574,258,124
	滞納繰越分	12,600,000	0.17	57,544,127	0.77	456.70	15,542,319
国有資産等所在市町村交付金		41,517,000	0.58	42,936,700	0.57	103.42	42,936,700
	現年課税分	41,517,000	0.58	42,936,700	0.57	103.42	42,936,700
軽自動車税		123,995,000	1.72	139,620,382	1.85	112.60	132,503,842
環境性能割		5,267,000	0.07	6,268,900	0.08	119.02	6,268,900
	現年課税分	5,267,000	0.07	6,268,900	0.08	119.02	6,268,900
種別割		118,728,000	1.65	133,351,482	1.77	112.32	126,234,942
	現年課税分	117,548,000	1.63	126,952,300	1.69	108.00	124,862,642
	滞納繰越分	1,180,000	0.02	6,399,182	0.08	542.30	1,372,300
市たばこ税		352,003,000	4.88	352,049,330	4.68	100.01	352,049,330
市たばこ税		352,003,000	4.88	352,049,330	4.68	100.01	352,049,330
	現年課税分	352,003,000	4.88	352,049,330	4.68	100.01	352,049,330
都市計画税		558,401,000	7.74	573,632,993	7.63	102.73	563,428,961
都市計画税		558,401,000	7.74	573,632,993	7.63	102.73	563,428,961
	現年課税分	556,601,000	7.71	565,066,400	7.52	101.52	561,115,176
	滞納繰越分	1,800,000	0.03	8,566,593	0.11	475.92	2,313,785
合 計		7,214,614,000	100.00	7,521,273,505	100.00	104.25	7,359,103,000
前 年 度 合 計		7,212,274,000	100.00	7,521,154,458	100.00	104.28	7,362,979,724
比 較	増 減 額	2,340,000	-	119,047	-	△ 0.03	△ 3,876,724
	増 減 率	0.03	-	0.00	-	-	△ 0.05
国民健康保険税	現 年 課 税 分	661,164,000	96.35	710,064,300	85.57	107.40	671,074,863
	滞 納 繰 越 分	25,070,000	3.65	119,704,846	14.43	477.48	24,682,700
	合 計	686,234,000	100.00	829,769,146	100.00	120.92	695,757,563
	前 年 度 合 計	657,005,000	100.00	791,965,617	100.00	120.54	662,024,865
	比 較	29,229,000	-	37,803,529	-	0.38	33,732,698
	増 減 率	4.45	-	4.77	-	-	5.10

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額 中還付を 要する額
構成 比率	対予算 比 率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対調定 比 率	
36.40	104.44	97.18	4,255,298	56.89	0.15	74,012,929	47.50	2.69	589,078
27.60	104.77	96.46	4,059,077	54.27	0.19	71,116,629	45.64	3.38	561,428
27.33	104.38	98.90	-	-	-	22,883,244	14.69	1.13	529,542
0.27	165.87	27.58	4,059,077	54.27	5.62	48,233,385	30.95	66.84	31,886
8.80	103.43	99.53	196,221	2.62	0.03	2,896,300	1.86	0.45	27,650
8.80	103.42	99.80	-	-	-	1,305,500	0.84	0.20	27,650
0.00	130.42	12.74	196,221	2.62	9.58	1,590,800	1.02	77.68	-
49.36	100.47	98.18	2,242,464	29.98	0.06	65,380,356	41.95	1.77	452,036
48.78	100.44	98.16	2,242,464	29.98	0.06	65,380,356	41.95	1.79	452,036
48.57	100.36	99.30	-	-	-	25,614,530	16.43	0.71	445,554
0.21	123.35	27.01	2,242,464	29.98	3.90	39,765,826	25.52	69.10	6,482
0.58	103.42	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.58	103.42	100.00	-	-	-	-	-	-	-
1.80	106.86	94.90	648,582	8.67	0.46	6,505,058	4.17	4.66	37,100
0.09	119.02	100.00	-	-	-	-	-	-	-
0.09	119.02	100.00	-	-	-	-	-	-	-
1.71	106.32	94.66	648,582	8.67	0.49	6,505,058	4.17	4.88	37,100
1.70	106.22	98.35	-	-	-	2,126,758	1.36	1.68	37,100
0.01	116.30	21.44	648,582	8.67	10.14	4,378,300	2.81	68.42	-
4.78	100.01	100.00	-	-	-	-	-	-	-
4.78	100.01	100.00	-	-	-	-	-	-	-
4.78	100.01	100.00	-	-	-	-	-	-	-
7.66	100.90	98.22	333,836	4.46	0.06	9,941,160	6.38	1.73	70,964
7.66	100.90	98.22	333,836	4.46	0.06	9,941,160	6.38	1.73	70,964
7.63	100.81	99.30	-	-	-	4,021,170	2.58	0.71	69,946
0.03	128.54	27.01	333,836	4.46	3.90	5,919,990	3.80	69.11	1,018
100.00	102.00	97.84	7,480,180	100.00	0.10	155,839,503	100.00	2.07	1,149,178
100.00	102.09	97.90	12,357,091	100.00	0.16	149,369,923	100.00	1.99	3,552,280
-	△ 0.09	△ 0.06	△ 4,876,911	-	△ 0.06	6,469,580	-	0.08	△ 2,403,102
-	-	-	△ 39.47	-	-	4.33	-	-	△ 67.65
96.45	101.50	94.51	-	-	-	40,939,237	32.62	5.77	1,949,800
3.55	98.46	20.62	10,594,695	100.00	8.85	84,555,171	67.38	70.64	127,720
100.00	101.39	83.85	10,594,695	100.00	1.28	125,494,408	100.00	15.12	2,077,520
100.00	100.76	83.59	9,779,376	100.00	1.23	121,790,146	100.00	15.38	1,628,770
-	0.63	0.26	815,319	-	0.05	3,704,262	-	△ 0.26	448,750
-	-	-	8.34	-	-	3.04	-	-	27.55

4. 会計別款別歳出一覧表（その1）

区 分 科 目		予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比 率
一 般 会 計						
1.	議 会 費	172,716,000	0.76	167,314,977	0.84	96.87
2.	総 務 費	3,768,923,300	16.56	3,439,606,239	17.24	91.26
3.	民 生 費	8,932,175,199	39.24	8,489,582,164	42.55	95.04
4.	衛 生 費	1,492,051,542	6.55	1,426,844,947	7.15	95.63
5.	労 働 費	33,153,000	0.15	32,558,026	0.16	98.21
6.	農 林 水 産 業 費	1,252,701,000	5.50	420,685,851	2.11	33.58
7.	商 工 費	531,493,000	2.33	424,669,429	2.13	79.90
8.	土 木 費	2,460,726,633	10.81	1,888,658,404	9.47	76.75
9.	消 防 費	608,778,000	2.67	591,135,847	2.96	97.10
10.	教 育 費	2,288,254,000	10.05	1,855,400,778	9.30	81.08
11.	災 害 復 旧 費	2,000	0.00	-	-	-
12.	公 債 費	1,215,646,000	5.34	1,215,645,105	6.09	100.00
13.	予 備 費	9,714,939	0.04	-	-	-
合 計		22,766,334,613	100.00	19,952,101,767	100.00	87.64
前 年 度 合 計		20,348,900,445	100.00	18,602,683,950	100.00	91.42
比 較	増 減 額	2,417,434,168	-	1,349,417,817	-	△ 3.78
	増 減 率	11.88	-	7.25	-	-
国民健康保険事業特別会計						
1.	総 務 費	52,901,000	1.31	47,744,594	1.19	90.25
2.	保 険 給 付 費	2,861,314,000	70.63	2,858,965,843	71.15	99.92
3.	国民健康保険事業費 納 付 金	1,056,998,000	26.10	1,056,996,548	26.31	100.00
4.	共 同 事 業 拠 出 金	-	-	-	-	-
5.	保 健 事 業 費	56,431,000	1.39	42,994,032	1.07	76.19
6.	基 金 積 立 金	514,000	0.01	513,234	0.01	99.85
7.	諸 支 出 金	12,699,000	0.31	10,811,100	0.27	85.13
8.	予 備 費	10,000,000	0.25	-	-	-
合 計		4,050,857,000	100.00	4,018,025,351	100.00	99.19
前 年 度 合 計		4,234,033,000	100.00	4,199,109,256	100.00	99.18
比 較	増 減 額	△ 183,176,000	-	△ 181,083,905	-	0.01
	増 減 率	△ 4.33	-	△ 4.31	-	-

(単位：円・%)

翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率	対予算比率
-	-	-	5,401,023	0.52	3.13
12,105,101	0.68	0.32	317,211,960	30.72	8.42
50,009,500	2.81	0.56	392,583,535	38.02	4.40
-	-	-	65,206,595	6.32	4.37
-	-	-	594,974	0.06	1.79
813,550,000	45.66	64.94	18,465,149	1.79	1.47
93,000,000	5.22	17.50	13,823,571	1.34	2.60
489,239,193	27.46	19.88	82,829,036	8.02	3.37
-	-	-	17,642,153	1.71	2.90
323,892,000	18.17	14.15	108,961,222	10.55	4.76
-	-	-	2,000	0.00	100.00
-	-	-	895	0.00	0.00
-	-	-	9,714,939	0.95	100.00
1,781,795,794	100.00	7.83	1,032,437,052	100.00	4.53
877,632,613	100.00	4.31	868,583,882	100.00	4.27
904,163,181	-	3.52	163,853,170	-	0.26
103.02	-	-	18.86	-	-
-	-	-	5,156,406	15.71	9.75
-	-	-	2,348,157	7.15	0.08
-	-	-	1,452	0.00	0.00
-	-	-	-	-	-
-	-	-	13,436,968	40.93	23.81
-	-	-	766	0.00	0.15
-	-	-	1,887,900	5.75	14.87
-	-	-	10,000,000	30.46	100.00
-	-	-	32,831,649	100.00	0.81
-	-	-	34,923,744	100.00	0.82
-	-	-	△ 2,092,095	-	△ 0.01
-	-	-	△ 5.99	-	-

会計別款別歳出一覧表（その２）

区 分 科 目		予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比 率
後期高齢者医療特別会計						
1. 総 務 費		17,358,000	2.79	16,945,969	2.73	97.63
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金		598,721,000	96.07	598,005,400	96.37	99.88
3. 諸 支 出 金		6,164,000	0.98	5,609,427	0.90	91.00
4. 予 備 費		1,000,000	0.16	-	-	-
合 計		623,243,000	100.00	620,560,796	100.00	99.57
前 年 度 合 計		549,573,000	100.00	538,339,871	100.00	97.96
比 増 減 額		73,670,000	-	82,220,925	-	1.61
較 増 減 率		13.40	-	15.27	-	-
介護保険事業特別会計						
1. 総 務 費		66,925,000	1.58	58,254,262	1.44	87.04
2. 保 険 給 付 費		3,619,858,000	85.25	3,444,004,406	85.20	95.14
3. 地域支援事業費		293,569,072	6.91	276,363,706	6.84	94.14
4. 基 金 積 立 金		222,822,000	5.25	221,811,974	5.49	99.55
5. 諸 支 出 金		42,226,000	0.99	41,576,699	1.03	98.46
6. 予 備 費		935,928	0.02	-	-	-
合 計		4,246,336,000	100.00	4,042,011,047	100.00	95.19
前 年 度 合 計		4,034,845,000	100.00	3,897,185,321	100.00	96.59
比 増 減 額		211,491,000	-	144,825,726	-	△ 1.40
較 増 減 率		5.24	-	3.72	-	-
矢野目西地区土地区画整理事業特別会計						
1. 土地区画整理事業費		8,583,000	5.91	3,805,414	2.72	44.34
2. 諸 支 出 金		136,210,000	93.75	136,210,000	97.28	100.00
3. 予 備 費		500,000	0.34	-	-	-
合 計		145,293,000	100.00	140,015,414	100.00	96.37
前 年 度 合 計		5,623,000	100.00	3,214,693	100.00	57.17
比 増 減 額		139,670,000	-	136,800,721	-	39.20
較 増 減 率		2,483.91	-	4,255.48	-	-

(単位：円・%)

翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率	対予算比率
—	—	—	412,031	15.36	2.37
—	—	—	715,600	26.68	0.12
—	—	—	554,573	20.68	9.00
—	—	—	1,000,000	37.28	100.00
—	—	—	2,682,204	100.00	0.43
—	—	—	11,233,129	100.00	2.04
—	—	—	△ 8,550,925	—	△ 1.61
—	—	—	△ 76.12	—	—
—	—	—	8,670,738	4.24	12.96
—	—	—	175,853,594	86.07	4.86
—	—	—	17,205,366	8.42	5.86
—	—	—	1,010,026	0.49	0.45
—	—	—	649,301	0.32	1.54
—	—	—	935,928	0.46	100.00
—	—	—	204,324,953	100.00	4.81
—	—	—	137,659,679	100.00	3.41
—	—	—	66,665,274	—	1.40
—	—	—	48.43	—	—
—	—	—	4,777,586	90.53	55.66
—	—	—	—	—	—
—	—	—	500,000	9.47	100.00
—	—	—	5,277,586	100.00	3.63
—	—	—	2,408,307	100.00	42.83
—	—	—	2,869,279	—	△ 39.20
—	—	—	119.14	—	—

5. 一般会計財源別歳入状況

区 分 科 目		決 算 額		特 定 ・	
		金 額	構成比率	特 定 財 源	構成比率
1.	市 税	7,359,103	34.69	-	-
2.	地 方 譲 与 税	192,112	0.91	-	-
3.	利 子 割 交 付 金	1,944	0.01	-	-
4.	配 当 割 交 付 金	33,110	0.16	-	-
5.	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	44,136	0.21	-	-
6.	法 人 事 業 税 交 付 金	129,813	0.61	-	-
7.	地 方 消 費 税 交 付 金	1,184,783	5.59	-	-
8.	環 境 性 能 割 交 付 金	20,031	0.09	-	-
9.	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	4,466	0.02	-	-
10.	地 方 特 例 交 付 金	266,935	1.26	-	-
11.	地 方 交 付 税	2,145,661	10.11	-	-
12.	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	5,026	0.02	-	-
13.	分 担 金 及 び 負 担 金	49,381	0.23	49,381	0.77
14.	使 用 料 及 び 手 数 料	212,622	1.00	185,919	2.90
15.	国 庫 支 出 金	4,116,134	19.40	3,271,118	51.09
16.	県 支 出 金	1,314,600	6.20	1,275,637	19.92
17.	財 産 収 入	203,535	0.96	131,916	2.06
18.	寄 附 金	1,041,963	4.91	117,451	1.83
19.	繰 入 金	1,196,175	5.64	264,816	4.14
20.	繰 越 金	672,620	3.17	111,776	1.75
21.	諸 収 入	320,039	1.51	295,078	4.61
22.	市 債	700,000	3.30	700,000	10.93
合 計		21,214,189	100.00	6,403,092	100.00
構 成 比 率		100.00	-	30.18	-
前 年 度 合 計		19,815,304	100.00	5,725,931	100.00
構 成 比 率		100.00	-	28.90	-
比 較	増 減 額	1,398,885	-	677,161	-
	増 減 率	7.06	-	11.83	-

(参考資料)

(単位：千円・%)

一 般 別		自 主 ・ 依 存 別			
一 般 財 源	構成比率	自 主 財 源	構成比率	依 存 財 源	構成比率
7,359,103	49.69	7,359,103	66.64	-	-
192,112	1.30	-	-	192,112	1.89
1,944	0.01	-	-	1,944	0.02
33,110	0.22	-	-	33,110	0.33
44,136	0.30	-	-	44,136	0.43
129,813	0.88	-	-	129,813	1.28
1,184,783	8.00	-	-	1,184,783	11.65
20,031	0.13	-	-	20,031	0.20
4,466	0.03	-	-	4,466	0.04
266,935	1.80	-	-	266,935	2.62
2,145,661	14.49	-	-	2,145,661	21.10
5,026	0.03	-	-	5,026	0.05
-	-	49,381	0.45	-	-
26,703	0.18	212,622	1.92	-	-
845,016	5.71	-	-	4,116,134	40.47
38,963	0.26	-	-	1,314,600	12.92
71,619	0.48	203,535	1.84	-	-
924,512	6.24	1,041,963	9.44	-	-
931,359	6.29	1,183,642	10.72	12,533	0.12
560,844	3.79	672,620	6.09	-	-
24,961	0.17	320,039	2.90	-	-
-	-	-	-	700,000	6.88
14,811,097	100.00	11,042,905	100.00	10,171,284	100.00
69.82	-	52.05	-	47.95	-
14,089,373	100.00	11,006,142	100.00	8,809,162	100.00
71.10	-	55.54	-	44.46	-
721,724	-	36,763	-	1,362,122	-
5.12	-	0.33	-	15.46	-

6. 一般会計歳出の性質別分析表

区 分	決 算 額		臨 時 的 経 費		経 常 的 経 費	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
人 件 費	3,038,947	15.23	37,055	0.73	3,001,892	20.14
物 件 費	3,262,084	16.35	522,294	10.35	2,739,790	18.38
維 持 補 修 費	197,336	0.99	25,235	0.50	172,101	1.15
扶 助 費	5,116,145	25.64	660,944	13.10	4,455,201	29.89
補 助 費 等	2,668,811	13.38	853,780	16.92	1,815,031	12.18
普通建設事業費	1,807,170	9.06	1,807,170	35.80	—	—
補助事業費	1,087,898	5.45	1,087,898	21.55	—	—
単独事業費	700,188	3.51	700,188	13.87	—	—
そ の 他	19,084	0.10	19,084	0.38	—	—
災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—
公 債 費	1,215,645	6.09	—	—	1,215,645	8.16
積 立 金	785,080	3.93	785,080	15.56	—	—
投資及び出資金	203,124	1.02	203,124	4.02	—	—
貸 付 金	125,000	0.63	—	—	125,000	0.84
繰 出 金	1,532,760	7.68	152,641	3.02	1,380,119	9.26
合 計	19,952,102	100.00	5,047,323	100.00	14,904,779	100.00
構 成 比 率	100.00	—	25.30	—	74.70	—
前 年 度 合 計	18,602,684	100.00	4,486,616	100.00	14,116,068	100.00
構 成 比 率	100.00	—	24.12	—	75.88	—
比 較	増 減 額	1,349,418	—	560,707	—	788,711
	増 減 率	7.25	—	12.50	—	5.59

(参考資料)

(単位：千円・%)

義務的経費		投資的経費		その他の経費	
金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
3,038,947	32.43	-	-	-	-
-	-	-	-	3,262,084	37.18
-	-	-	-	197,336	2.25
5,116,145	54.60	-	-	-	-
-	-	-	-	2,668,811	30.42
-	-	1,807,170	100.00	-	-
-	-	1,087,898	60.20	-	-
-	-	700,188	38.74	-	-
-	-	19,084	1.06	-	-
-	-	-	-	-	-
1,215,645	12.97	-	-	-	-
-	-	-	-	785,080	8.95
-	-	-	-	203,124	2.31
-	-	-	-	125,000	1.42
-	-	-	-	1,532,760	17.47
9,370,737	100.00	1,807,170	100.00	8,774,195	100.00
46.97	-	9.06	-	43.98	-
8,599,662	100.00	1,168,983	100.00	8,834,039	100.00
46.23	-	6.28	-	47.49	-
771,075	-	638,187	-	△ 59,844	-
8.97	-	54.59	-	△ 0.68	-

地方財政状況調査等による

7. 一般会計財政構造の状況

(参考資料)

	令和5年度	令和6年度	比 較	説 明
財 政 力 数	0.797	0.804	0.007	基準財政需要額と基準財政収入額の割合。過去3か年の平均値が1に近く、1を超えるほど財政に余裕があることを示す数値。
標 準 財 政 規 模	千円 10,142,412	千円 10,432,539	千円 290,127	地方交付税のもとで、財政保障の対象となる市の標準的な一般財源の規模を示す。
経 常 一 般 財 源 比 率	% 98.41	% 100.07	% 1.66	標準財政規模に対し、現実に収入された経常一般財源との比較で、100%を超えるほど財政運営は弾力的であることを示す。
経 常 収 支 率	% 102.37	% 103.17	% 0.80	経常経費に経常一般財源がどれほど充てられたかを表す。80%を著しく超えると財政構造の弾力性を失いつつあることを示す。
公 債 費 率	% 3.57	% 4.33	% 0.76	公債費が一般財源に占める割合。財政構造の健全性をおびやかさない（10%）程度を超えないことが望ましい。
実 公 債 質 費 率	% △ 0.5	% 0.3	% 0.8	実質的な公債費の一般財源に占める割合。18%を超えると地方債許可団体に移行する。
自 主 財 源 対 歳 入 総 額	% 55.54	% 52.05	% △ 3.49	歳入に占める自主財源の割合。この数値が大きい程、収入に自主性と健全性が高いことを示す。
経 常 一 般 財 源 対 歳 入 総 額	% 50.37	% 49.21	% △ 1.16	歳入に占める経常一般財源の割合。この数値が大きい程、収入に安全性があることを示す。
義 務 的 経 費 対 歳 出 総 額	% 46.23	% 46.96	% 0.73	歳出に占める義務的経費の割合。この数値が大きくなると投資的な事業に充てる財源に影響する。
経 常 経 費 対 歳 出 総 額	% 75.88	% 74.70	% △ 1.18	歳出に占める経常経費の割合。この数値が大きくなると財源構造は硬直化する。

地方財政状況調査等による

8. 一般会計主要財政指数年度別推移

(参考資料)

(単位：千円・%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基準財政収入額	6,119,172	5,941,535	6,297,501	6,729,388	6,852,686
基準財政需要額	7,405,810	7,605,757	7,923,478	8,255,252	8,541,842
標準財政規模	9,678,101	9,990,153	9,790,181	10,142,412	10,432,539
歳入総額	27,092,537	22,400,282	20,138,647	19,815,304	21,214,189
歳出総額	25,465,898	20,664,061	18,764,449	18,602,684	19,952,102
歳入歳出差引額	1,626,639	1,736,221	1,374,198	1,212,620	1,262,087
実質収支額	1,522,183	1,401,502	1,340,029	1,079,578	1,133,469
經常一般財源収入額	8,988,812	9,510,098	9,847,200	9,981,026	10,440,077
經常的経費充当 一般財源	9,537,239	9,646,957	9,825,105	10,217,278	10,770,604
市債年度末残高	12,114,049	12,517,697	12,159,593	11,367,591	10,888,431
実質収支比率	15.73	14.03	13.69	10.64	10.86
經常一般財源比率	92.88	95.19	100.58	98.41	100.07
經常収支比率	99.46	95.55	97.79	102.37	103.17
財政力指数	0.822	0.806	0.801	0.797	0.804
公債費比率	2.69	2.91	3.14	3.57	4.33
実質公債費比率	△ 1.1	△ 1.8	△ 1.0	△ 0.5	0.3